

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第2節 産業競争力・成長力

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を目指す。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	中核事業者または中核を目指す事業者を支援を目的に、地域経済への影響度、生産性の向上、雇用の増加、収益の拡大、経営革新計画策定の有無などを採点項目に設定し、審査を行ったうえで補助金交付の可否を判定した。		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,000千円	2,645千円	①補助金交付件数	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②補助金交付金額	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	3,000千円	2,964千円	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R1目標	R1実績	ポストコロナを見据えた設備更新なども、本補助金の役割であると認識している。今後も制度の周知・紹介を行い、広く活用してもらうことが重要。							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①7件	5件	R2目標	R2実績	評価者							
	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5件	5件	R3目標	R3実績	産業振興課長 森田 茂明							
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の支援策について会議所と市で協議し、事業者目線に立った会議所の意見を取り入れた支援事業を実施した。		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	R1目標	R1実績						事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	所沢商工会議所補助金	13,000千円	13,000千円	③個人・法人・団体の年度末会員数	R1目標	R1実績	予算額に対する決算額であるため。会員支援のための諸事業は概ね計画どおり実施された。								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3,879件	164,452千円	R2目標	R2実績	市内唯一の地域総合経済団体として、新型コロナウイルス感染拡大により甚大な影響を受けた市内経済の復活を行っていくことが喫緊の命題である。							
	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②514件	143,682千円	R3目標	R3実績	評価者							
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、コロナ対策として設けられた有利な融資制度の利用した事業者がほとんどであったため、市の制度融資利用者がいなかった。		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000千円	3,017千円	①融資制度新規実行額	融資制度新規利用件数	R1目標	R1実績						利子補給制度の周知チラシについて、効力を高めるため、色紙で作成した。	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、他	5,000千円	2,846千円	①0円	10件	R3目標	R3実績	コロナ不況からの回復支援策の一つとして、埼玉県および公庫融資の設備資金利用者に対する利子補給を継続し、設備投資を行う意欲的な事業者への発展を支援する。また、市独自の融資件数が減少しているため、予算、人員、金融機関との調整等を含めて、総合的に在り方を検討していく必要がある。							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,846,300円	10件	R1目標	R1実績	評価者							
	中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③3,034者	168,637千円	R2目標	R2実績	産業振興課長 森田 茂明							
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	677千円	461千円	①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	R1目標	R1実績						情報を効果的に伝えるため、文字情報に加え、表組・図・写真等を配置し、読みやすい紙面構成に努めた。	
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②配布戸数	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
	農業委員会等に関する法律	472千円	440千円	①2回	100.0%	R3目標	R3実績	お知らせすべき内容を適時掲載できるように努め、より一層読み手が興味を持てる広報紙を作成していく。							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②2,287戸	100.0%	R1目標	R1実績	評価者							
	農業委員会の業務や農業情報等を市内農業者に発信し、農業経営の安定と発展を図る。年2回発行し、いるま野農業協同組合を通じて市内農業者に配布する。併せて、いるま野農業協同組合各支店や各まちづくりセンターに配架するとともに、市ホームページに掲載する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2目標	R2実績	農業委員会事務局次長 青木 岳志							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①遊休農地調査面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。 前年度以上の是正率を目標とする。								
	根拠法令	193千円	184千円	②是正面積	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	農地法	131千円	165千円	実績	80.0%	88.8%	R2目標								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,012,214㎡	80.0%	84.9%	R3目標								
	近隣農地への悪影響を防ぎ、経営規模拡大を希望する農業者や新規就農者・法人等への農地の利用集積を図る。農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員が市内の農地の状況を調査し、遊休農地と判断した農地の所有者等に対して是正指導・農地利用意向調査を実施する。	R1非常勤特別職	0.00人	②859,298㎡	80.0%		R3目標								
期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.67人													
		5,473千円													
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①売買および貸借成立件数	利用集積農地面積(㎡)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。 農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。								
	根拠法令	0千円	0千円	②利用集積農地面積	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	所沢市農地サポート事業実施要綱	0千円	0千円	実績	50,000㎡	62,292㎡	R2目標								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①9件	20,000㎡	24,881㎡	R3目標								
	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出し手の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。	R1非常勤特別職	0.00人	②24,881㎡	20,000㎡		R3目標								
期間	H22~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.08人													
		653千円													
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。								
	根拠法令	2,373千円	2,105千円	②入力筆数	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	農業委員会等に関する法律	2,245千円	2,006千円	実績	100.0%	100.0%	R2目標								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①18,100筆	100.0%	100.0%	R3目標								
	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	R1非常勤特別職	0.00人	②18,100筆	100.0%		R3目標								
期間	H27~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		0.39人													
		3,186千円													
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度に未整備箇所地権者から同意を得て、令和2年度に土地の寄附受入、所有権移転を滞りなく行った後、築造工事を完了させ、全面開通により農道の分断を解消した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	15. 陸の豊かさを守ろう		
	優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	①所有権移転	農道完成率	東西の移動を容易にすることで、大型の農業機械導入や農業経営規模拡大に資することを目的にしているため、農道を完成させることを目標とする。								
	根拠法令	2,421千円	2,509千円	②未開通部分の舗装工事	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
	-	3,612千円	3,379千円	③農道下の配管修繕	100.0%	97.1%	R2目標								
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①移転完了	100.0%	100.0%	R3目標								
	大型農業機械の導入や農業経営の規模拡大等のため、中富字月野原地区の耕作地中央部分に東西を結ぶ所沢市大字中富地区農道(通称「中富農道」)を整備し、管理する。平成28年4月に一部を除き供用を開始した。供用後は、農道の維持管理修繕を行うとともに、全面開通に向けた取組みを進める。	R1非常勤特別職	0.00人	②工事完了・全面開通	100.0%		R3目標								
期間	H20~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③2箇所	維持管理の実施										
		0.32人													
		2,614千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にはわずかに届かなかったものの、農業従事者の高齢化が進む中、昨年度実績より参加数を増やすことができています。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,200千円	1,047千円	①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②緑肥購入農家数											
	環境にやさしい農業推進事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要領	1,200千円	1,065千円	③生分解性マルチフィルム	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	500戸	214戸									
	期間	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心で安全な農産物の生産を増やしていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①105戸	R2目標	R2実績	環境にやさしい農業への理解及び補助事業が農業者に浸透していない。							
H14～	1,662千円		0.00人	②57戸	220戸	216戸									
0.18人	0.00人		③54戸	R3目標	220戸										
		1,470千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	化学肥料・科学合成農業を用いない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものである。事業に参加する農業者団体が継続して有機農業に取り組めるよう、引き続き支援を行っていく。	R2年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800千円	654千円	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農業等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	環境保全型農業支援交付金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	環境保全型農業直接支援交付金交付要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領	800千円	785千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			0.30人	非常勤特別職 0.00人	740a	817a									
	期間	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農業等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農業を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①カバークロープ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用③有機農業(化学肥料及び農業を使用しない農業)の取組	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①654a	R2目標	R2実績	令和2年度に国の定める交付単価が変更(8,000円→12,000円)されたことにより、取組面積が減少した。							
H24～	2,494千円		0.00人	②	666a	654a									
0.30人	0.00人		③	R3目標	1,000a										
		2,450千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に4名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,000千円	10,624千円	①交付対象者人数	新規就農者数及び研修者人数	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増大という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾の人数を目標として設定した。								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②											
	経営開始資金事業	事業の目的及び具体的な内容	農業人材強化総合支援事業実施要綱、所沢市経営開始資金事業実施要領	12,000千円	11,195千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	1人	1人									
	期間	農業経営を開始した49歳以下の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金を交付し、支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①8名	R2目標	R2実績	令和2年度途中で、いるま地域明日の農業担い手育成塾生の1名が、自己都合により退塾したため。							
H24～	1,662千円		0.00人	②	4人	3人									
0.32人	0.00人		③	R3目標	4人										
		2,614千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地や不耕作農地の貸借等により、地域農業の活性化に寄与した。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	21千円	21千円	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が貸借等をした農地面積の合計(補助対象外の法人も含む)								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②対象面積											
	農地所有適格法人等支援事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱	130千円	66千円	③	R1目標	R1実績						R2目標値が未達成の理由・分析	
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
			0.20人	非常勤特別職 0.00人	5,000㎡	20,782㎡									
	期間	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①3法人	R2目標	R2実績	目標達成済							
H27～	1,662千円		0.00人	②15,403㎡	5,000㎡	15,403㎡									
0.37人	0.00人		③	R3目標	5,000㎡										
		3,022千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値にわずかに届かなかったが、病害虫防除に関する情報や薬剤の適切使用について、必要な情報発信を行えている。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに	病害虫防除に関する情報について、その内容や重要度を踏まえ、それぞれに有効な情報媒体(市HPやほっとメール等)を用いて共有を図った。	どのよう貢献したか	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,620千円	1,620千円	①補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数	R1目標	R1実績								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②												
	病害虫防除対策事業	事業の目的及び具体的な内容	1,620千円	1,620千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	期間	S63~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①482戸	400戸	495戸	R2目標								R2実績
			0.13人	非常勤特別職 0.00人	②	500戸	482戸	R3目標								
			1,081千円	臨時職員 0.00人	③	500戸										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
		0.14人	会年職員 0.00人													
		1,144千円														
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	目標は未達だが、認定農業者をはじめとした多くの農業者に、経営改善システムを周知することができ、農業者の意欲向上の一助となったと考えられるため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 3. すべての人に健康と福祉を 8. 働きがいも経済成長も 1. 貧困をなくそう	認定農業者の経営改善意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標としている。	どのよう貢献したか	1. 貧困をなくそう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	69千円	26千円	①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者数の参加人数	R1目標	R1実績								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②												
	認定農業者育成事業	事業の目的及び具体的な内容	80千円	34千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	期間	H8~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①0回	50人	33人	R2目標								R2実績
			0.26人	非常勤特別職 0.00人	②	50人	0人	R3目標								
			2,161千円	臨時職員 0.00人	③	50人										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
		0.27人	会年職員 0.00人													
		2,205千円														
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、イベントが中止となったため、目標に達することが出来なかった。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 8. 働きがいも経済成長も	生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農作物とふれあい、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。	どのよう貢献したか	農業後継者を育成等することにより、安定的な食料供給に貢献	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	530千円	530千円	①研修・交流会・イベント開催数	研修・交流会・イベントへの参加人数	R1目標	R1実績								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②												
	農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容	530千円	530千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	期間	S58~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回	50人	57人	R2目標								R2実績
			0.25人	非常勤特別職 0.00人	②21人	50人	0人	R3目標								
			2,078千円	臨時職員 0.00人	③	30人										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
		0.20人	会年職員 0.00人													
		1,634千円														
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員など各種委員の立場により、同様の知見を提供いただいている。連携・交流の取組を積極的に実施し、イベントや講習会を通じて農業者だけでなく、市民にも大学の知的資源を還元していきたいところであるが、新型コロナウイルス感染症のため機会が設けられない状況にある。	R2年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 4. 質の高い教育をみんなに	今後とも強固な連携を図っていくため、官学連携協定に基づき実施予定である。研修や交流会、イベントの取組回数を指標とした。令和3年度は2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の影響(大学休講等)を鑑み、前年度同等の目標値とした。	どのよう貢献したか	・農業生産性の向上 ・大学の学生に研究フィールドを提供及び大学の知的資源を農業者に還元	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	144千円	147千円	①イベント等実施回数	連携・交流の取組の実施回数	R1目標	R1実績								
	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②委員等委嘱数												
	大学との交流による都市農業振興事業	事業の目的及び具体的な内容	137千円	30千円	③	実績	R2目標	R2実績								
	期間	H25~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回	8回	9回	R2目標								R2実績
			0.24人	非常勤特別職 0.00人	②5種	4回	1回	R3目標								
			1,995千円	臨時職員 0.00人	③	5回										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
		0.27人	会年職員 0.00人													
		2,205千円														